

事業名	大災害後の生活再建推進事業～企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す～
資金分配団体	一般社団法人RCF
実行団体	発災後に発掘・選定

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野	□	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		□	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		□	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
□	□	□	④働くことが困難な人への支援
		□	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
		□	⑥地域の働く場づくりの支援
□	□	□	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
□		1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
□	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		
	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット
13.気候変動に具体的な対策を	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性
16.平和と公正をすべての人に	16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.7 技術 開発途上国に対し、譲渡的・特恵的条件などの相互に合

実施時期	2019年 11月～ 2023年 3月	直接的対象グループ	被災地で復興を担いうる実行団体	間接的対象グループ	実行団体が支援する被災事業者・被災者
対象地域	発災後に調査・選定	人数	実行団体決定後入力	人数	実行団体決定後入力

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティと経済再生を民間主導で進める復興アプローチの確立 —被災地域における、住民コミュニティの債権と地域経済の回復 —地域コミュニティ/経済再建にまで至る復興アプローチの確立 ・民間企業による資金をベースとした新たな復興の枠組みの構築 —行政・企業・NPOとの連携を推進・持続できる実行団体を2-3団体構築・支援 —復興支援における企業ネットワークを形成し、民間財源を恒常的に確保
(2) 団体の概要・活動・業務
<ul style="list-style-type: none"> ・平時 —企業や関係省庁とのネットワーク構築 ・調査・公募企画 —発動基準を満たす候補地域にて現地調査を実施 —公募の企画・実施 ・包括的支援プログラムの提供 —実行団体に対し、復興支援ノウハウを提供 —企業リソースのマッチング支援、組織マネジメント支援等を実施 —復興状況に応じた方針の更新をサポート ・評価 —被災自治体と連携しながら実行団体の評価を支援

II. 事業の背景・課題

(1) 社会課題
<ul style="list-style-type: none"> ・復興における住宅再建の過程で、人間関係が失われることにより、住民のつながりが戻らない ・コミュニティ再建のノウハウは確立されているものの、推進可能な実行団体が被災地域には不在(過去の被災地にしか育たない) ・事業者支援はハード支援が中心 ・民間企業に支援の意向はあるものの、被災地域の団体は企業連携のノウハウを持たず、マッチングが進まない
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
<ul style="list-style-type: none"> ・行政による復興支援は住宅再建や事業所/設備復旧に重きが置かれ、地域のつながりや地域献剤の再生に遅れがあり、復興が進まない ・行政の支援はハードが中心であり、かつ民間支援も緊急期に集中するため、生活再建・復興に活用できる民間予算が限定的
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
<ul style="list-style-type: none"> ・既存の行政や民間支援では行き届かない支援の実現 ・企業ネットワークの構築による恒常的な民間財源の確保 ・災害大国日本において、復興支援ノウハウをもつ団体の育成 ・地域コミュニティと経済再生を民間主導で進める新たな復興アプローチの確立

Ⅲ. 事業設計: 目標設定

(1) 中長期アウトカム		指標		
①本事業で支援する被災地域における住民コミュニティの再建と地域経済の回復 ②企業ネットワーク構築により、恒常的な民間財源を確保	①住民一人一人の生活再建度、住民の交流度、被災事業者の自立復興度等 ②復興支援資金の提供を確約した企業が3社以上			
(2) 短期アウトカム (資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<被災地A>(例) 事業実施体制・中長期的な事業計画ができています	・事業計画 ・資金調達実績	・N/A	・中長期的な事業計画ができています ・1,000万円/年間で1,000万円を行政や民間から調達し、支援に活用した	2023.3末
<被災地B>	※支援地の決定時に策定			
民間企業とのネットワークの構築	・発災時の資金提供に合意した企業の数	・0社	・3社	2023.3末
(2) 短期アウトカム (非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<被災地A>(例) 支援団体Aがコミュニティ支援事業を実施し、地域住民の交流度が上昇	・コミュニティ支援事業を開始			
<被災地B>	※支援地の決定時に策定			
(3) アウトプット(資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<被災地A>(例) ・支援団体Aに500~1,000万円を提供	・休眠預金提供資金額 ・民間資金提供資金額	・N/A ・N/A	・総額で500~2,000万円(その他被災地の状況にもよる)	・2021.3
<被災地B>	※支援地の決定時に策定			
(3) アウトプット(非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<被災地A>(例) コミュニティ支援ノウハウを提供	・面談回数	・N/A	・月1回(～2020.3まで) ・隔月1回(～2021.3まで)	・2021.3まで継続
<被災地B>	※支援地の決定時に策定			
企業との連携合意	・企業訪問数	・N/A	・10社	・2023.3まで

IV. 事業設計:具体的な活動

(1)活動(資金的支援)	時期
<被災地A> ・支援地域/支援方針の決定 ・公募の企画/実施 ・休眠預金資金の提供 ・民間資金の提供	2019.11 2019.11 2019.12 2021.3
<被災地B> ・支援地域/支援方針の決定 ・公募の企画/実施 ・休眠預金資金の提供 ・民間資金の提供	2019.11 2019.11 2019.12 2021.3
(1)活動(非資金的支援)	時期
【非資金的支援の実施】 <被災地A> ・面談の実施 <被災地B> ・面談の実施 <企業連携> ・企業調整/訪問 <省庁連携> ・省庁調整/訪問	・2019.11～2023.3 ・2019.11～2023.3 ・2019.11～2021.12 ・2019.11～2021.12

IVインプット

インプット					
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳:助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費
	¥149,850,000	¥127,457,500	¥22,392,500	¥27,847,080	¥5,190,320
人材	内部:合計3人(事業統括1名、プログラム・オフィサー2名)				
資機材					
その他					

資金計画書

調達の内訳

申請事業名： 大災害後の生活再建推進事業

申請団体名： 一般社団法人RCF

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	47,120,000	0	26,400,000	26,380,000	99,900,000
B. 自己資金・民間資金	20,000,000	0	11,750,000	18,200,000	49,950,000
合計 (A+B)	67,120,000	0	38,150,000	44,580,000	149,850,000
補助率 (A/(A+B)%)	70.2%		69.2%	59.2%	66.7%

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望しない
--	-------

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経費	3,969,000	7,959,360	7,959,360	7,959,360	27,847,080

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.2%	1,545,120	-	1,782,600	1,862,600	5,190,320
実行団体用	5.0%	2,000,000	-	1,125,000	1,125,000	4,250,000
合計		3,545,120	0	2,907,600	2,987,600	9,440,320

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	54,634,120	7,959,360	37,266,960	37,326,960	137,187,400

自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
企業寄付	20,000,000		発災時の調達に2,000万円で 企業と合意済み
2019年度小計	20,000,000		
2020年度小計	0		
企業寄付	11,750,000	B	発災時の調達に2,000万円で 企業と合意済み
2021年度小計	11,750,000		
企業寄付	18,200,000	B	発災時の調達に2,000万円で 企業と合意済み
2022年度小計	18,200,000		
合計	49,950,000		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	実行団体への助成等に 充当される費用	40,000,000		22,500,000	22,500,000	85,000,000
	管理的経費	7,120,000		3,900,000	3,880,000	14,900,000
	管理的経費の割合	15.0%		14.8%	14.7%	14.9%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成等に 充当される費用	17,000,000		9,987,500	15,470,000	42,457,500
	管理的経費	3,000,000		1,762,500	2,730,000	7,492,500
	管理的経費の割合	15.0%		15.0%	15.0%	15.0%

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
実行団体への助成等に充当される費用	57,000,000	0	32,487,500	37,970,000	127,457,500
事業費に占める割合	84.9%		85.2%	85.2%	85.1%

事業名	大災害後の生活再建推進事業～企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す～
資金分配団体	一般社団法人RCF
実行団体	被災地域にて選定

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020年3月	2021年9月	2023年2～3月	
実施体制	資金分配団体スタッフ	資金分配団体スタッフ	資金分配団体スタッフ	
必要な調査	被災状況調査、現地ヒアリング	実行団体ヒアリング、被災者・被災事業者ヒアリング	実行団体ヒアリング、被災者・被災事業者ヒアリング	
評価関連経費	¥1,545,120	¥1,782,600	¥1,862,600	¥0
評価関連経費のうち外部委託費	¥0	¥0	¥0	¥0
備考	・評価関連経費は正確には災害毎に事前・中間・事後評価が発生			

II. 評価スケジュール・実施体制

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	支援が必要な被災地を選定しているか	・被害棟数 ・避難者数 ・物的被害、損失額	・救助法適用災害/ 激甚災害指定災害 ・中期的な生活再建 や産業支援が必要 か	・消防庁/都道府県/ 市町村被害報 ・定性情報	・消防庁/都道府県/ 市町村 ・被害地域の行政や 団体	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	選定した被災地の生活支援課題を十分に把握しているか	・避難生活の見込み ・行政の支援状況 ・地域団体の支援状況	・中長期的な生活再 建支援が必要か	・避難者数の推移 ・被害棟数	・消防庁/都道府県/ 市町村 ・被害地域の行政や 団体	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	選定した被災地の産業支援の課題を十分に把握しているか	・経済再生の見込み ・行政の支援状況 ・地域団体の支援状況	・中期的な産業支援 が必要か	・工場の稼働状況 ・農業などの被害額	・消防庁/都道府県/ 市町村 ・被害地域の行政や 団体	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	選定した実行団体は適切か	・行政との連携体制 ・中長期の方針 ・カバーエリア	・地域で中核的に復興 を担いうる団体か	・地域内のネットワー クの状態	・地域関係団体 ・行政	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	進捗状況を測定できる具体的な指標を設定している	・マイルストーンの設定と進 捗確認	・マイルストーンをクリ アしているか	・目標とマイルストー ンの設定	・自己評価 ・JANPIAとの協議	関係者インタビュー	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画通りに実施されているか						

実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画通りに実施されているか						
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を踏まえて事業の仮説を更新しているか						
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体の組織基盤は強化されたか						
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	被災地の生活再建は進んだか						
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	被災地の産業再生は進んだか						
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	企業とのネットワークを構築したか						